

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.1068
2026.7.12

日本共産党さいたま市議会議員団

TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165

ご意見・ご要望はこちらにお寄せください



発行

松村

としお

久保

金子

としお

みき

あきよ

とば

めぐみ

たけこし

池田

めぐみ

6月議会で決議があがる

さいたま市でも 補聴器購入助成を

6月議会で、生活と健康を守る会さいたま市協議会から「加齢性難聴者への補聴器購入助成制度の早期実施を求める請願」が提出され、党市議団が紹介議員となりました。これまでもくりかえし請願が提出され、党市議団はその必要性を訴えてきましたが、今回はさいたま市議会の保健福祉委員会がこの声を受け止め、議論するなかで、6月25日の本会議で「助成制度の導入を求める決議」が全会一致でまとまりました。

あきらめずに求め続けた市民のみなさんの努



生活と健康を守る会から補聴器購入助成の要望を受ける当時の党市議団（2019年9月）

力と、それを応援してきた市議団の論戦が実を結びました。これをちからに、党市議団は1日も早く補聴器購入助成制度が実現するよう、願いに即した助成金額になることもめざして、引き続きがんばっていきます。

難聴者への補聴器購入助成制度の導入を求める決議

加齢やその他要因による聴力の低下は、日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど生活の質に影響するだけでなく、社会的な孤立にもつながるものと考えられている。

加齢等により低下した聴力を補い、会話や周囲の音を聞こえやすくする管理医療機器が補聴器だが、価格が高額で、保険適用がなく、多くの方は全額自己負担となることから、補聴器の普及が進んでいるとは言えない状況にある。

難聴者が安心して日常生活を営むためには、補聴器が有用であり、ハードルの一つとなっている経済的負担の軽減を図ることは大事なことである。よって、市執行部においては、国に対して要望しているところではあるが、国による公的助成制度の創設を待つことなく、補聴器の利用による効果や補聴器の活用と認知症予防との関連性、医学的知見による認定方法、補聴器の選定に際して専門的支援を得られる環境などについても考慮の上、難聴者への補聴器購入費助成制度の導入について、検討を進めることを求める。以上、決議する。

議案外質問 (6月15日)

市民生活

パートナーシップ宣誓制度 使いやすく

池田めぐみ市議は、パートナーシップ宣誓制度の要件改善を求める質問をしました。

パートナーシップ宣誓制度は、同性婚が認められていない日本において、自治体が独自に性的マイノリティのカップルに対して「結婚に相当する関係」とする証明書を発行し、市民サービスや社会的配慮を受けやすくする制度です。さいたま市では2020年4月1日から実施し、制度開始以来、121組の方が宣誓をされました。しかし、さいたま市の要件が「双方が市内在住」であり、一方が市外在住の場合、さいたま市に転入することが求められることから、宣誓できず困っているという相談が寄せられました。別居の理由は、介護や留学、単身赴任などさまざまです。

そもそも婚姻の場合、住所は要件になりません。政令市20市中、すでに14市では、「どちらかが市内在住」で宣誓が可能になっています。さいたま市でも要件を改善するよう求めると、「制度の見直しについて、当事者の声に寄り添い検討する」という前向きな答弁がありました。池田市議は、「どんなバックグラウンド

の方も住みやすいさいたま市に変えていくべきだ」と話しました。

次に、池田市議が市内で大繁殖しているオレンジ色の花「ナガミヒナゲシ」は、毒性がある外来種であるということを広く市民に知らせるべきではないかと質したところ、市も相談件数が増えていることを認め、来年の花の咲く時期にあわせて市のホームページや自治会回覧等で周知することを約束しました。みなさんも、駆除する際にはかぶれないよう手袋などをご使用ください。



市議団動画

ぞくぞくアップ中!

市議団のYouTubeチャンネルで議会質問動画を観ることができます。ぜひご覧ください。



委員会の所属が変わりました

総合政策

久保みき

市民生活

池田めぐみ

まちづくり

松村としお

子ども文教

たけこし連 (副委員長)

とばめぐみ

保健福祉

金子あきよ

議会運営

金子あきよ

予算

たけこし連 (理事)

金子あきよ

決算特別

松村としお (理事)

久保みき

保健福祉

買い物困難の高齢者への支援を

金子あきよ市議は、昨年から市内で実施されている移動販売車のモデル事業「うえたん号」を南区松本地域に拡大することについて、とりあげました。

「うえたん号」はさいたま市が民間のドラッグストア「ウエルシア」と提携し、西区、大宮区、中央区、桜区において食料品や生活雑貨等の移動販売をおこなう事業です。金子市議は、松本地域に住む高齢の市民から寄せられた「近隣にスーパーやドラッグストアがなく、遠くまで自



転車で買い物に行っている」という困難な実態を紹介。そのうえで「うえたん号」の事業実施地域の設定について質すと、調査によって買物困難や孤立、閉じこもり、活動や交流の場の不足といった複数の課題が見られる地域を抽出、新大宮バイパス等により市中心部からのアクセスに制約があり、JRなどの鉄道沿線の遠隔地域である点も踏まえ、上記の4行政区のうち「新大宮バイパスと荒川に挟まれた地域」を主な対象地域としたとのことでした。金子市議は、松本地域もこの条件にまさに該当していると指摘、「う

る人も多数います。県立小児医療センター跡地の「カリヨンの杜」の職員からは、18歳以降の受け皿不足から「このままでは家族ごと立ちゆかなくなる」と切実な声も寄せられています。とば市議は、公設民営や運営費補助を含め、市の主体的な支援を求めました。

また、介護現場で広がるタイミーなどの「スキマバイト」についてもとりあげました。現場からは「職員が毎日入れ替わり、継続的な介護が難しい」「管理者の負担が増えている」との声があがっています。市も、一定数の施設で活用されていることを認めました。とば市議は、スキマバイト拡大の根本原因は、介護業界における低賃金と慢性的な人材不足にあると指摘。介護報酬の引き上げに加え、住宅補助や奨学金返済支援など、自治体独自の人材確保・定着支援策を提案し、介護職員の処遇改善を求めました。市は「有効な施策と認識しているが財源面の課題がある」と答弁しました。

市は2026年度の施設整備計画で生活介護事業所の事業者を募集しましたが応募はゼロ件。条件を緩和して追加募集をおこなったものの、応募はありませんでした。とば市議は医療的ケアに見合わない報酬水準、建設費や資材価格の高騰、深刻な人材不足といった構造的な課題を指摘。市も課題の存在は認めましたが、独自の運営費補助は実施しておらず、国への要望が中心との答弁でした。

市内には重症心身障害児257人、重症心身障害者269人がおり、医療的ケアを必要とす

えたん号」の販売場所の拡大を求めました。

担当課も松本地域における買い物困難の実情を認めましたが、「4区を対象としたモデル事業であることから、期間中（2028年3月まで）の対応は難しい、しかし今年度中から実績や状

況、地域のみなさまの声を踏まえて検討をおこない、現行事業終了後に対応していく」との答弁でした。金子市議は「2028年3月の事業終了時を待たずに実現してほしい」と重ねて要望しました。

子ども文教

中学生の通学荷物が重すぎる

久保みき市議は、①中学生の荷物の重さ、②知的障害特別支援学校、③日向古墳の3点をとりました。

中学生の荷物については、文部科学省が2018年通知で教材等の重量が発達に影響し得るとして負担軽減を求めているにもかかわらず、通学時の荷物は10キロ前後に達することもあり、負担が十分に可視化されていない現状を指摘しました。とくにタブレット端末の持ち帰りは学校判断に委ねられ、学校ごとに対応が大きく異なっています。本来は柔軟な運用が求められるにもかかわらず、一律に毎日持ち帰りを求める学校があることから、教育委員会が「強制はしていない」と答弁した点を踏まえ、実態調査と適切な発信を求めました。

さいたま市立知的障害特別支援学校の設立

は、久保市議の原点である政策であり、議会でも長年求め続けてきたことから、2033年に桜区の浦和工業高校跡地に新設されることを歓迎しました。そのうえで、埼玉県内の特別支援学校に通う



児童生徒数が2007年の3378人から2025年には7663人へ増加していることを踏まえ、今の計画の200人規模では早期に教室不足となる懸念を示し、規模の見直しを求めました。教育委員会は「必要に応じ対応する」と答弁しました。また、大宮バイパス側に設置される計画を踏まえ、スクールバスや放課後等デイサービスの送迎車両が増えるなかで、児童生徒の安全確保を強く求めました。

日向古墳については、市民から存続陳情が寄せられていることを踏まえ、貴重な文化財の保全に向け、市として積極的にとりくむよう求めました。

あなたの身近な市議会議員です



緑区
松村としお



桜区
久保みき



南区
金子あきよ



見沼区
とばめぐみ



中央区
たけこし連



浦和区
池田めぐみ